

地方創生日本株ファンド

<3389>

追加型投信／国内／株式

繰上償還 2025年9月17日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	13,904円74銭
	純資産総額	60百万円
償還期	騰落率	26.6%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

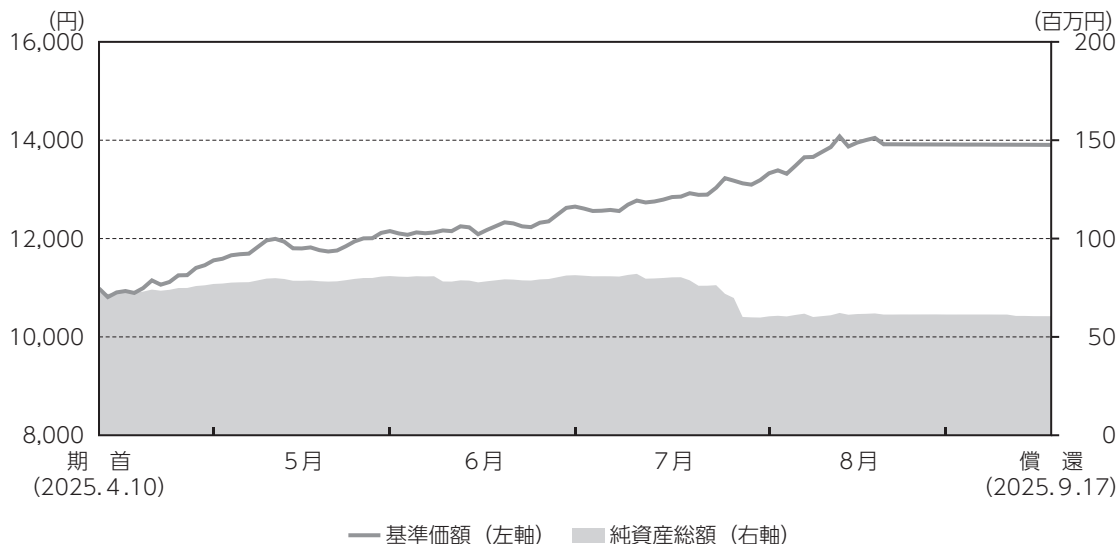
◇TKU0338920250917◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,985円
 償還時：13,904円74銭
 騰落率：26.6%

■ 基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式の中から地方創生企業（※）に投資した結果、国内株式市況が上昇したことを反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.4.11~2025.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.689%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,646円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.337)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.337)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	11	0.085	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.085)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	98	0.774	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

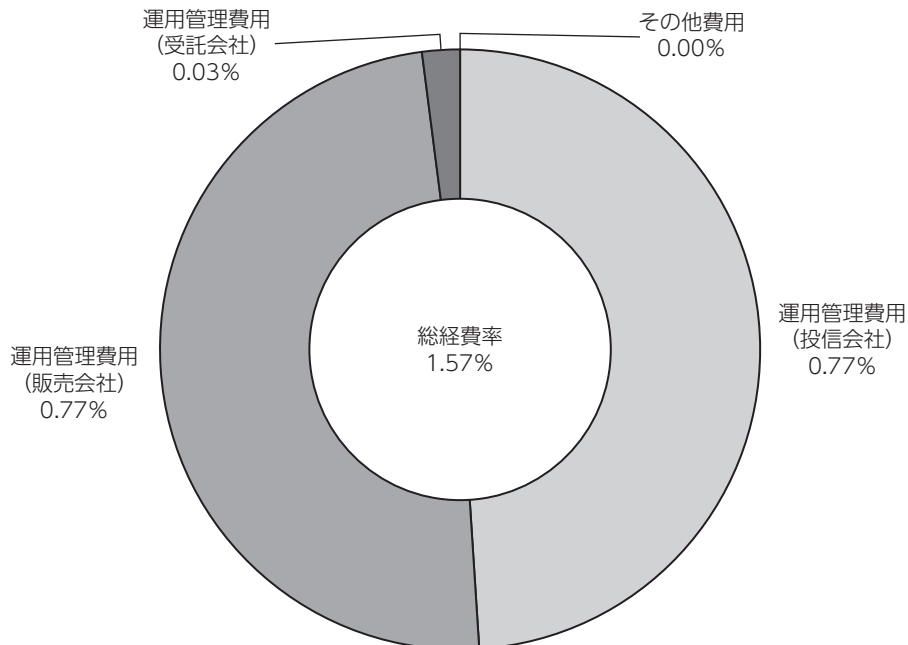
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。

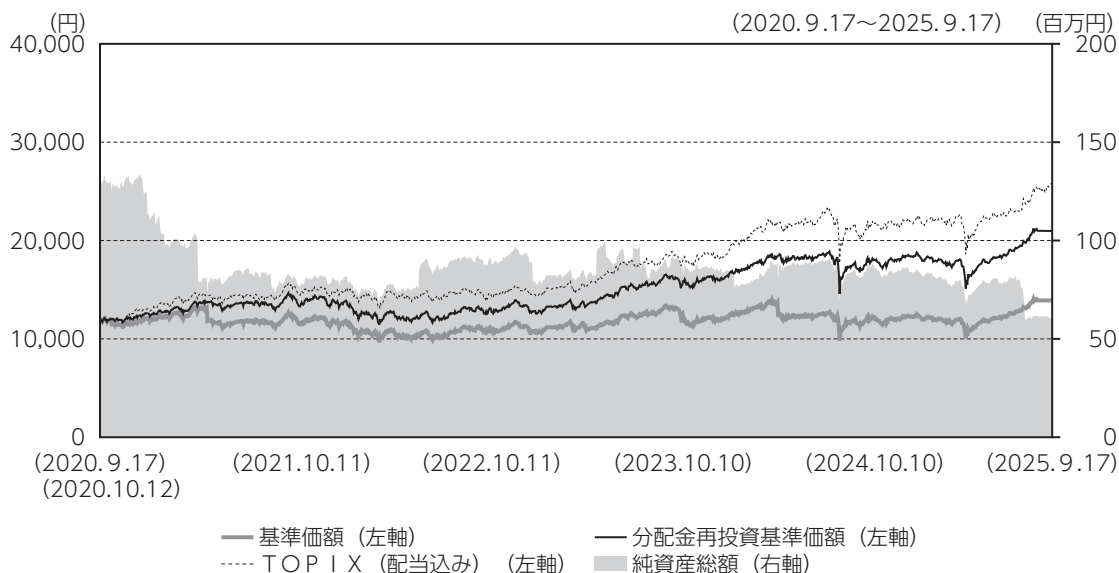


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年9月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数はTOPIX（配当込み）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2020年10月12日 期初	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月10日 決算日	2025年9月17日 償還時
基準価額 (円)	11,482	11,680	10,726	11,813	12,014	13,904.74
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,450	130	1,450	1,450	60
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.3	△7.0	24.4	13.7	16.4
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	24.0	△3.8	26.7	20.1	17.8
純資産総額 (百万円)	124	78	87	82	85	60

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

設定以来の投資環境について

(2019.1.15~2025.9.17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時から、米中通商問題の行方を見極めながら一進一退の展開が続きました。2019年後半には、米国の連続利下げにより過度な景気減速懸念が後退したことなどが好感され、株価は上昇しました。2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、上昇基調を維持しました。2024年に入っても、新NISA（少額投資非課税制度）のスタートや海外投資家による日本株買いなどを追い風に株価の上昇は続き、7月に過去最高値を更新しました。しかし、米ドル円が円高方向に振れると下落基調が強まり、8月には急落しました。その後は、円安米ドル高や米国株高などを支えに持ち直し、9月以降は株価はレンジ内での推移となりました。2025年2月以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが重しとなり、上値の重い展開となりました。4月には、米国の相互関税発表や急速な円高進行で株価は急落しましたが、関税の適用停止や円高の一服を受けて急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4-6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

地方創生マザーファンド

わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2019.1.15~2025.9.17)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」を高位に組み入れました。

■地方創生マザーファンド

わが国の株式のうち、地方創生企業の株式を投資候補銘柄とし、その中から成長性やバリュエーションを考慮して投資魅力の高い銘柄を選定し、個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は24.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は26.6%となりました。

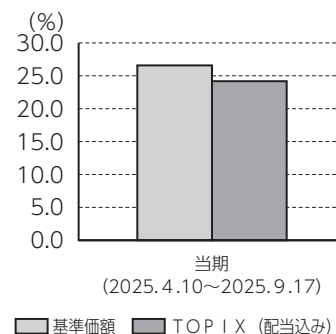
以下のコメントとグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：オルガノ、キオクシアホールディングス、明電舎

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：小売業や鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ソフトバンクグループ、アドバンテスト、三菱重工業



分配金について

1万口当り、第1期100円、第3期500円、第4期1,300円、第5期150円、第6期40円、第7期90円、第8期450円、第9期1,000円、第10期1,300円、第11期150円、第12期60円の収益分配を行いました。

なお、第2期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

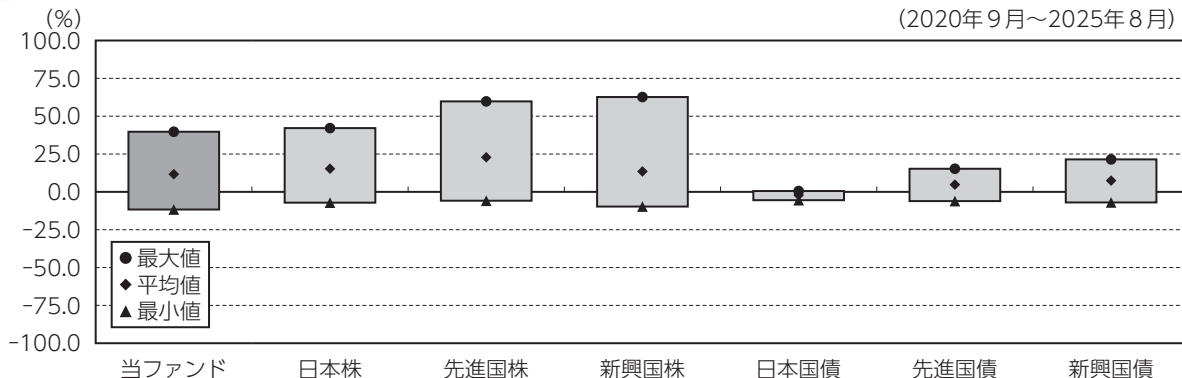


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月15日～2028年10月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。 ロ．投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ．個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ．投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	11.7	15.3	22.9	13.5	△2.2	4.8	7.4
最小値	△11.7	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみに表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2025年9月17日
純資産総額	60,534,070円
受益権総口数	43,534,831口
1万口当り基準価額	13,904円74銭

* 当期中における追加設定元本額は985,695円、同解約元本額は23,614,362円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management